

R4.10月～ 75歳以上で年収200万円以上に窓口負担2割導入

75歳以上の高齢者の医療費窓口負担割合

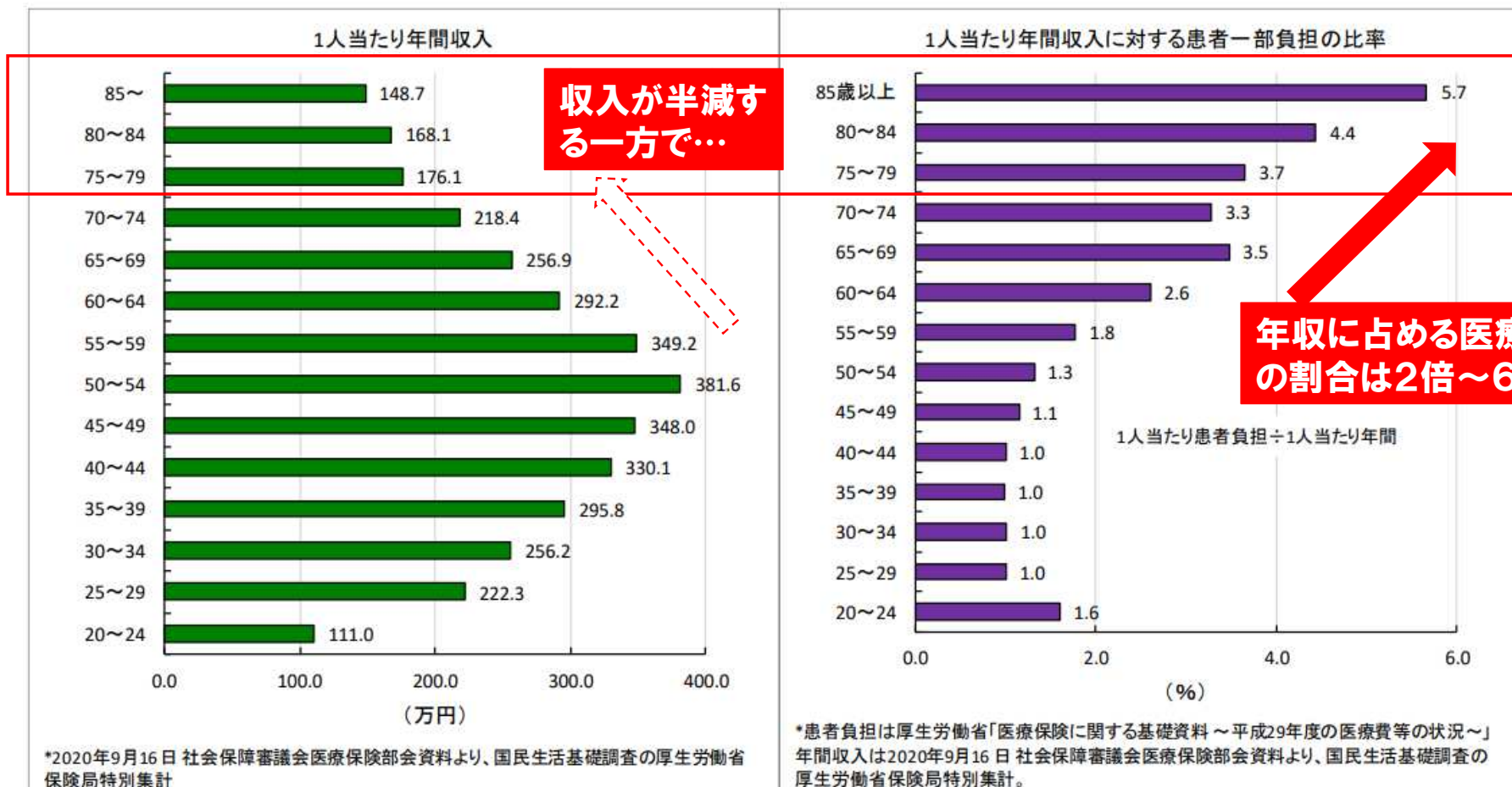
「現役並み」所得	単身で年収383万円以上、 夫婦で520万円以上	3割負担
一般・低所得	単身で年収200万円以上、 夫婦で320万円以上	2割負担
	それ以外	1割負担

新たに導入された

※対象者は370万人(後期高齢者1815万人のうちの約20%)
石川県では3.2万人の見込み

「現役世代と負担を公平化する」の理屈は成り立たない

収入に占める医療費の比率は、1割でさえ現役世代よりも75歳以上の方が圧倒的に高い



現役世代の負担減は800円/年に過ぎず、 公費負担の引き下げの額の方が多い。

窓口負担の見直しに係る財政影響

	給付費	後期高齢者支援金 (現役世代の負担軽減)	後期高齢者 保険料 (高齢者の負担軽減)	公費
上位20%の場合 課税所得64万円 収入単身240万円、複数360万円	▲1,240億円	▲470億円	▲120億円	▲650億円
上位25%の場合 課税所得45万円 収入単身220万円、複数340万円	▲1,750億円	▲670億円	▲170億円	▲920億円
上位30%の場合 課税所得28万円 収入単身200万円、複数320万円	▲2,290億円	▲880億円	▲220億円	▲1,200億円
上位38%の場合 課税所得あり 収入単身170万円、複数290万円	▲3,200億円	▲1,220億円	▲310億円	▲1,660億円
上位44%の場合 所得35万円 収入単身155万円、複数290万円	▲3,740億円	▲1,430億円	▲370億円	▲1,960億円

第134回社会保障審議会医療保険部会資料
2020年11月19日より
抜粋・加工

現役世代の負担軽減は詭弁と言わざるを得ない

		2022年 県内各自治体の国民健康保険料の滞納金額と資格証明書等の状況						<資料④>	
市町村名		加入世帯数	滞納世帯数	%	滞納金額（千円）	資格証明書 6月1日	短期保険証 6月1日		
1	金沢市	55,884	8,048	14.4%	1,469,659	537	1,861		
2	小松市	12,165	1,764	14.5%	482,168	37	317		
3	七尾市	7,127	414	5.8%	243,956	11	382		
4	加賀市	9,067	2,373	26.2%	889,695	2	562		
5	輪島市	4,316	325	7.5%	227,132	0	166		
6	珠洲市	2,239	111	5.0%	29,131	0	24		
7	羽咋市	2,860	116	4.1%	28,400	0	42		
8	白山市	13,077	911	7.0%	244,253	26	256		
9	能美市	5,656	733	13.0%	144,187	0	92		
10	川北町	553	12	2.2%	2,832	0	0		
11	野々市市	5,608	547	9.8%	241,127	12	29		
12	津幡町	4,030	214	5.3%	101,568	0	69		
13	かほく市	3,919	161	4.1%	65,445	0	92		
14	内灘町	3,084	183	5.9%	112,690	15	85		
15	志賀町	2,919	65	2.2%	82,095	0	65		
16	宝達志水町	1,725	38	2.2%	20,739	0	31		
17	中能登町	2,217	46	2.1%	15,410	2	8		
18	能登町	2,734	46	1.7%	53,837	0	46		
19	穴水町	1,240	68	5.5%	19,085	0	19		
総計		140,420	16,175	11.5%	4,473,409	642	4	4,146	

無料低額診療事業(以下、無低)とは

- 社会福祉法第2条第3項第9号に基づき、生計困難者が経済的な理由によって必要な医療を受ける機会を制限されることのないよう、無料又は低額な料金で診療を行う事業。同法第2条第3項第10号に基づき、生計困難者について、無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設が利用できる事業もある。
- 低所得者、要保護者、ホームレス、DV被害者、人身取引被害者等の生計困難者を対象として、一定の基準で無料または低額な料金で診療を行う。
- 患者の一部負担金等の減免の費用は医療機関の持ち出し、国や自治体からの補填等はないが、第二種社会福祉事業として位置付けられ、固定資産税や不動産取得税の非課税など、税制上の優遇措置が講じられる。
- 法人税法施行規則第6条第4号に基づき、無料低額な診療を行う病院事業を行う法人についても、一定の基準を満たすことにより法人税の優遇措置がある。
- 無低を実施している診療施設数は、全国で732施設、無料低額老健事業は626施設(2021年厚労省調べ)。石川県では13医療機関、4施設。

無料低額診療事業（石川県ホームページより）

<資料⑥>

法人名	医療機関名	住所	電話番号
公益社団法人石川勤労者医療協会	上荒屋クリニック	金沢市上荒屋1丁目79番地	076-249-6222
公益社団法人石川勤労者医療協会	健生クリニック	金沢市平和町3-5-2	076-241-8357
公益社団法人石川勤労者医療協会	城北クリニック	金沢市京町20-50	076-253-1666
公益社団法人石川勤労者医療協会	城北歯科	金沢市京町20-15	076-252-0900
公益社団法人石川勤労者医療協会	城北診療所	金沢市京町23番5号	076-252-6111
公益社団法人石川勤労者医療協会	城北病院	金沢市京町20番3号	076-251-6111
社会福祉法人恩賜財団済生会	石川県済生会金沢病院	金沢市赤土町二13番地6	076-266-1060
社会福祉法人聖霊病院	金沢聖霊総合病院	金沢市長町1丁目5番30号	076-231-1295
公益社団法人 石川勤労者医療協会	小松みなみ診療所	小松市下栗津町み1	0761-43-0375
公益社団法人 石川勤労者医療協会	輪島診療所	輪島市堀町1字13-2	0768-23-8686
公益社団法人 石川勤労者医療協会	羽咋診療所	羽咋市柳橋町堂田	0767-22-5652
公益社団法人 石川勤労者医療協会	寺井病院	能美市寺井町ウ84	0761-58-5500
社会福祉法人 金沢市民生協会	ときわ病院	野々市市中林4丁目123	076-248-5221

無料低額介護老人保健施設利用事業(石川県ホームページより)

法人名	施設名	住所	電話番号
社会福祉法人篤豊会	山中温泉しらさぎ苑	加賀市山中温泉長谷田町チ 17-1	0761-78-0211
社会福祉法人 弘生福祉会	美笑苑	珠洲市三崎町小泊卜部3-1	0768-88-8080
公益社団法人 石川勤労者医療協会	手取の里	能美市寺井町ウ84	0761-58-6616
社会福祉法人陽翠水	陽翠の里	能美市緑が丘11-77	0761-51-7777